



環境の変化に合わせて効率的に経営資源を配分していくことにより、グローバル金融サービス・グループとしての強みを進化させます。

金融機関を取り巻く環境が大きく変化する中、競争力を高めるうえで、財務基盤の重要性がより一層増しています。適切な経営資源の配分はもとより、株主や取引先、格付機関、各国の金融当局、ESG調査機関*など、さまざまなステークホルダーとのコミュニケーションを一層充実させていくことで、より広い視野に立った財務戦略の策定と実行に努めていきます。

強固な財務基盤と収益の拡大

2007年の金融危機発生以降、欧米を中心にグローバルな金融機関に対する規制強化が議論されてきました。現在ではその規制強化が段階的

に実行され始め、戦略の見直しを余儀なくされている金融機関もあります。当社は、リーマン・ブラザーズの欧州の一部とアジアを承継後、欧州通貨危機が本格化する以前の2009年に、公募増資による資本調達を実施し、競合他社に先駆け

て資本の充実を図りました。その後、コスト構造の見直しや低流動性資産の削減などで資本効率を高めるなど、財務上の措置を施した結果、グローバル金融機関を取り巻く規制強化の動きは、当社にとっての新たなビジネス・チャンスにつながろうとしています。

2014年3月期はアベノミクスの恩恵を受けた市場の好転で国内ビジネスが収益を牽引し、海外では規制の影響から市場の勢力図が変わりつつある中で顧客ビジネスを拡大、持続性のある収益基盤を強化できました。

その結果、2014年3月末時点の総資産は43.5兆円、株主資本は2.5兆円、グロス・レバレッジは17.3倍となりました。パーゼルⅢベースのTier1比率は13.2%、経過措置が終了する2019年基準を当てはめた場合でも12.2%と、グローバルな金融機関の中でも高い水準となっています。

負債サイドでは、長期調達を基本として、外貨での調達も行うなど資金調達の多様化を進め、ストレスがかかる環境下でも、追加的な無担保調達や資産売却を行うことなく、一年間、事業を継続することが可能な高い流動性水準を維持しています(2014年3月末現在、6.1兆円)。

このような強固な財務基盤は、お客様のさまざまなニーズに合致した商品・サービスを提供するうえで、当社の大きな強みとなっています。加えて預金保険法が改正され、野村グループも危機対応措置の対象に含まれることになったこともあって、2013年9月に米系格付機関であるFitch社

は野村ホールディングス、野村証券に対する格付けを「A-」へ引き上げました。その結果、新たな顧客との取引が拡大し、また、今後の資金調達コスト低減も期待できます。

株主還元の方針

当社は、通期での連結配当性向30%を重要な指標の一つとして、安定的な配当の支払いに努めています。各期の配当額については、国内外の規制環境の動向や連結業績などを総合的に勘案し、決定していきます。これらの方針に沿って、2014年3月期の配当金は17円とさせていただきます。一方、資本効率の向上と、機動的かつ柔軟な資本政策の一環として、自己株式を取得しました。今後も、株価水準や規制対応に必要とされる資本水準に留意しながら、高い収益性・成長性を見込める事業分野への投資を行い、適切な株主還元を実施していきます。

2011年7月から取り組んできたコスト削減は、目標とした総額20億ドルを2013年9月までに前倒しで実施し、2016年3月期の経営目標であるEPS(1株当たり当期純利益)50円を早期に達成する一助となりました。今後も財務基盤の維持と収益の一層の拡大に努めていきます。

*企業のESG(環境・社会・ガバナンス)パフォーマンスを調査し、投資家などに情報を提供する機関

執行役 CFO
柏木 茂介